

## Ⅱ 令和4年度市町村等地方公営企業決算の概要

### 【地方公営企業決算の全体】

#### 特色

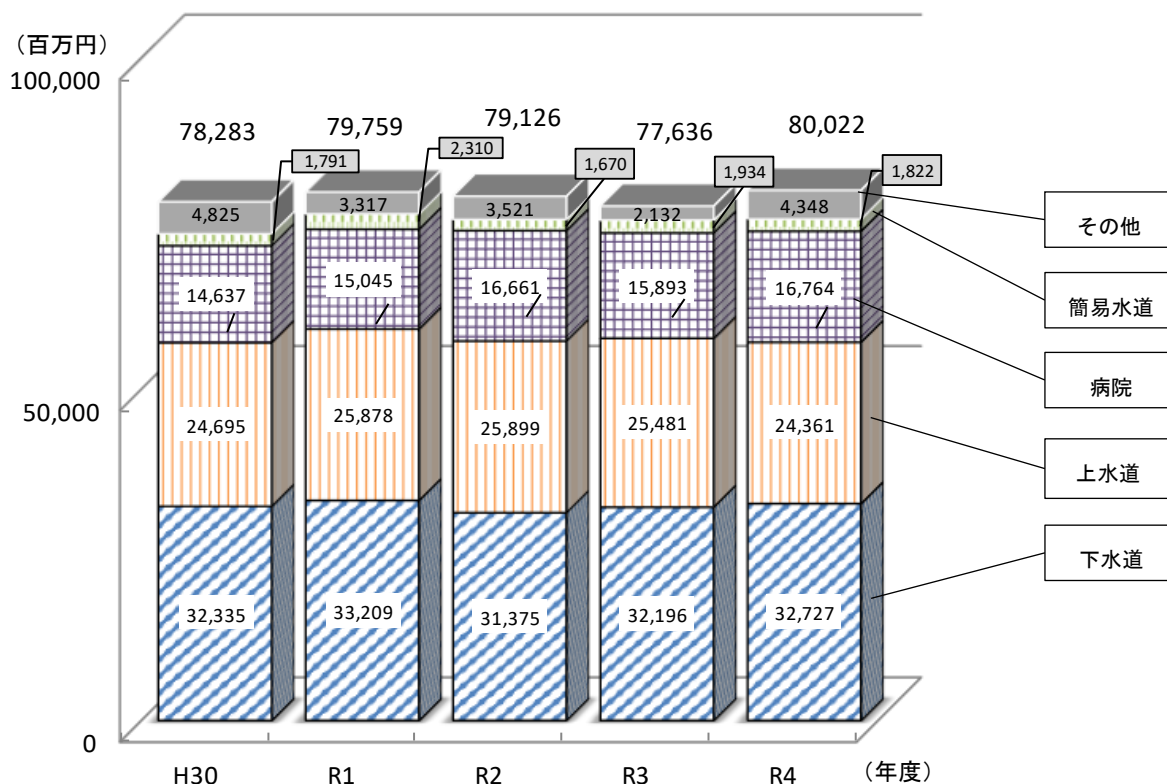
- 公営企業の決算規模は、800億22百万円で、前年度と比べ23億86百万円増加しています。
- 経営状況は、97事業のうち黒字事業が88事業、赤字事業が9事業となっています。
- 他会計繰入金は178億13百万円で、前年度に比べ18億72百万円、11.7%の増となっています。
- 公営企業の借金に当たる企業債現在高は2,581億82百万円で、前年度に比べ110億38百万円、4.1%の減となっています。

(注) 本資料中の図表は、表示未満単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 本資料内の各図表におけるその他の内訳は、法適用企業：工業用水道事業、法非適用企業：電気事業、市場事業、と畜場事業、観光事業、宅地造成事業、介護サービス事業です。

### 1 決算規模

800億22百万円で、前年度と比べ23億86百万円（+3.1%）増加しています。



【図1 決算規模の推移】

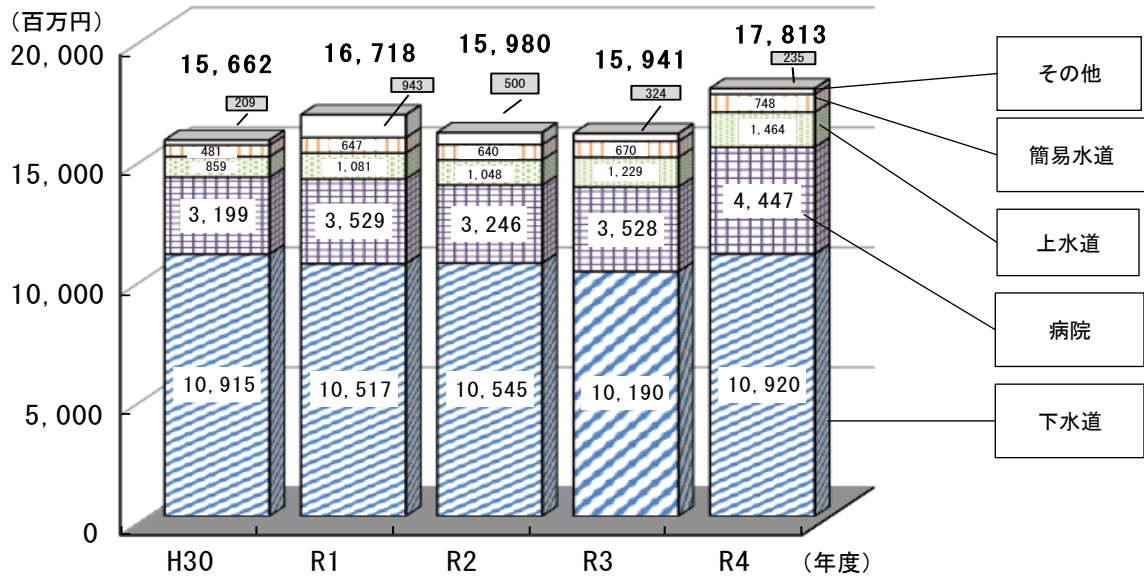
## 2 経営状況

97事業のうち、黒字事業が88事業、赤字事業が9事業となっています。

全体の収支は33億28百万円の黒字で、前年度と比べ8億28百万円(33.1%)増加しています。

## 3 他会計繰入金

178億13百万円で、前年度と比べ18億72百万円(+11.7%)増加しています。

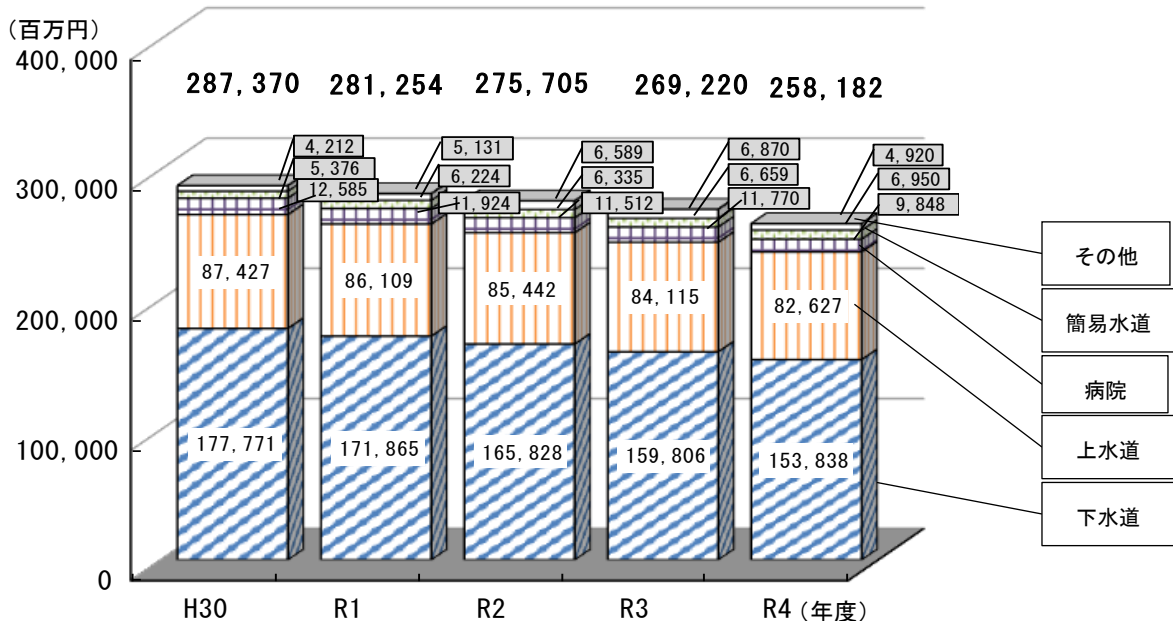


【図2 他会計繰入金の推移】

## 4 企業債現在高

2,581億82百万円で、前年度と比べ110億38百万円(▲4.1%)減少しています。

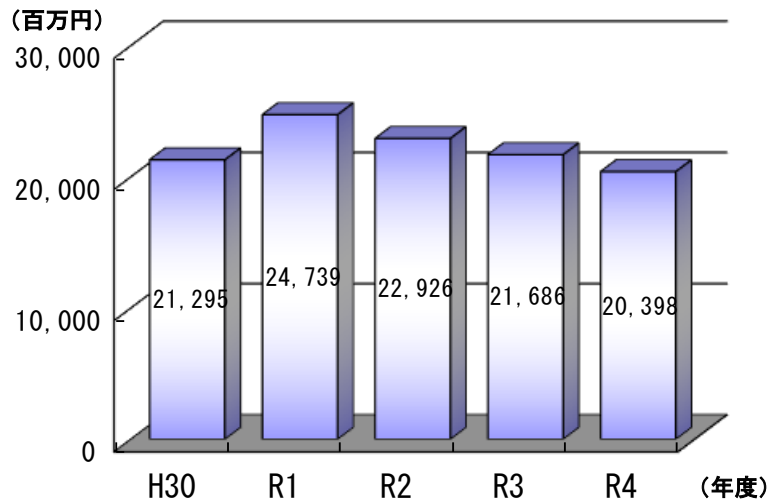
近年は全体的に減少傾向にあります。



【図3 企業債現在高の推移】

## 5 建設投資額

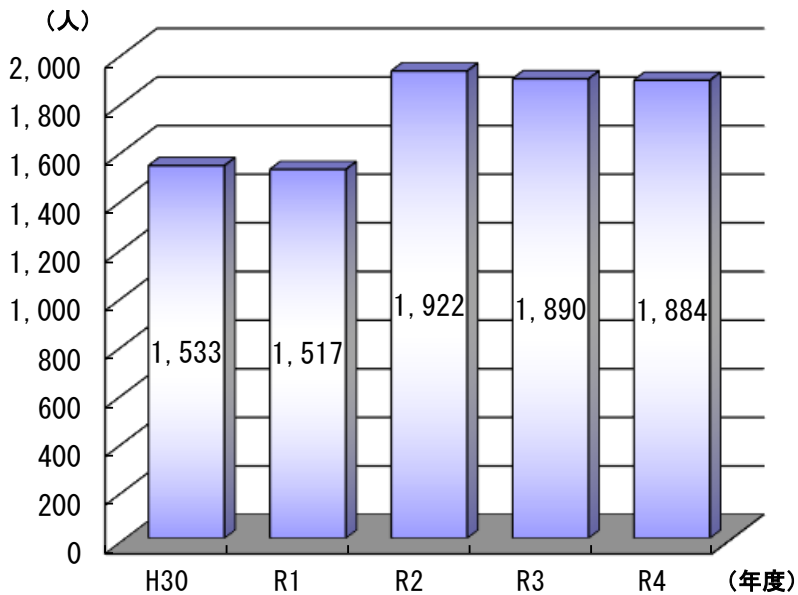
203億98百万円で、前年度と比べ12億88百万円（▲5.9%）減少しています。



【図4 建設投資額の推移】

## 6 職員数

令和4年度末現在1,884人で、前年度と比べ6人（▲0.3%）減少しています。



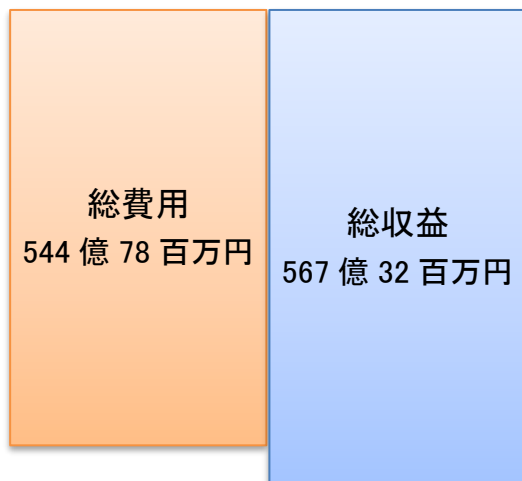
【図5 職員数の推移】

## 【法適用企業の概要】

### 1 損益計算書

総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっています。

【令和3年度】



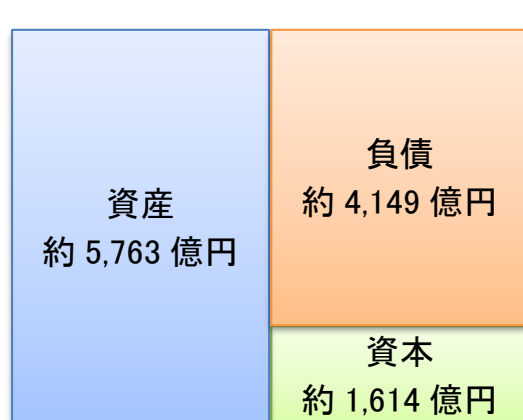
【令和4年度】



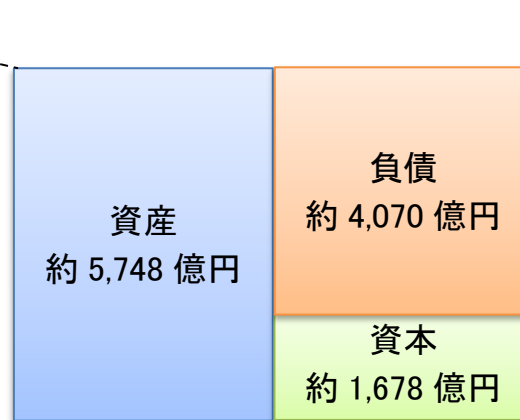
### 2 貸借対照表

減価償却累計額の増加等により、資産の総額は減少しています。

【令和3年度末】



【令和4年度末】



▲15 億円

### 3 累積欠損金

53 億 9 百万円で、前年度と比べ 12 億 54 百万円（▲19.1%）減少しています。

病院事業と下水道事業を除き増加しているが、病院事業の当年度欠損金の減少が大きく全体額も減少しています。

### 4 資本不足

繰延収益控除前：2 事業（前年度±0）、繰延収益控除後：1 事業（前年度±0）です。

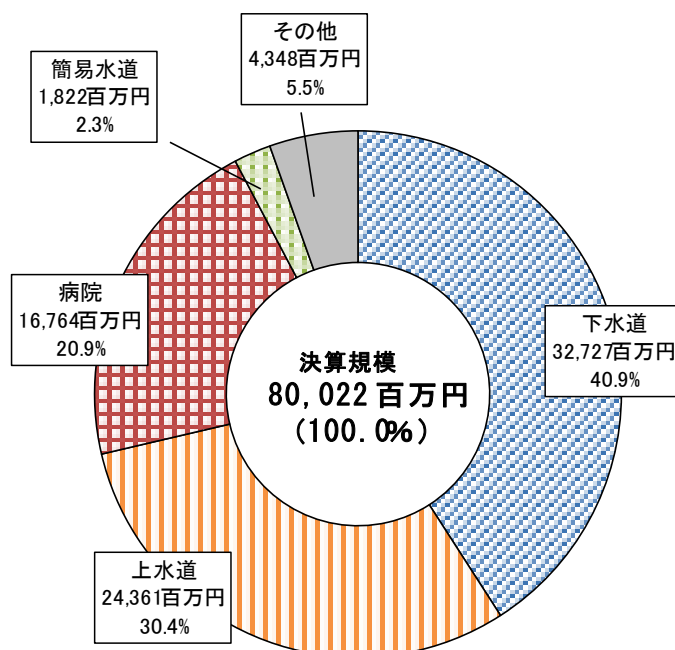
平成 29 年以降増減はありません。

※詳細は別紙のとおりです。

## 【地方公営企業全体の概要】

## 1 決算規模

決算規模は 80 億 22 百万円で、前年度に比べ 23 億 86 百万円、3.1%増加している。



## 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業	年度	決 算 規 模					対前年度増減率			
		H30	R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4
上水道		24,695	25,878	25,899	25,481	24,361	4.8	0.1	▲ 1.6	▲ 4.4
病院		14,637	15,045	16,661	15,893	16,764	2.8	10.7	▲ 4.6	5.5
簡易水道		1,791	2,310	1,670	1,934	1,822	29.0	▲ 27.7	15.8	▲ 5.8
下水道		32,335	33,209	31,375	32,196	32,727	2.7	▲ 5.5	2.6	1.6
その他		4,825	3,317	3,521	2,132	4,348	▲ 31.2	6.1	▲ 39.5	103.9
合計		78,283	79,759	79,126	77,636	80,022	1.9	▲ 0.8	▲ 1.9	3.1

(注)1. 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業:総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業:総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 2 全体の経営状況

97事業のうち黒字は88事業で全体の90.7%を占めている。

公営企業全体の総収支は33億28百万円の黒字で、前年度に比べ8億28百万円、33.1%増加している。

事業別に全体の総収支をみると、上水道事業、下水道事業は黒字で推移しており、病院事業が黒字に転じた一方、法適用企業の簡易水道事業は赤字が続いている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

### 全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	R3 (A)			R4 (B)			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	45 (81.8%)	43 (100.0%)	88 (89.8%)	48 (84.2%)	40 (100.0%)	88 (90.7%)	3	▲3	0
黒字額	2,766	246	3,012	3,190	349	3,540	424	103	527
赤字事業数	10 (18.2%)	0 (0.0%)	10 (10.2%)	9 (15.8%)	0 (0.0%)	9 (9.3%)	▲1	0	▲1
赤字額	512	0	512	212	0	212	▲300	0	▲300
総事業数	55	43	98	57	40	97	2	▲3	▲1
収支	2,254	246	2,500	2,978	349	3,328	725	103	828

(注)1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

2. ( )は、総事業数に対する割合。

### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
	R3 (A)	R4 (B)	差引 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	差引 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	差引 (F)-(E)
上水道	2,042	1,678	▲363				2,042	1,678	▲363
病院	▲103	773	876				▲103	773	876
簡易水道	▲9	▲11	▲1	58	82	24	48	71	23
下水道	319	530	212	142	245	103	460	775	315
その他	6	7	1	47	22	▲24	53	30	▲24
合計	2,254	2,978	725	246	349	103	2,500	3,328	828

(注)収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

別表：収支の状況（市町村別の状況）

（単位：千円）

	事業数			法適用企業										法非適用企業										合計			
	黒字 事業	赤字 事業	0	上水道 事業	簡易水道 事業	工業用 水道事業	病院事業	下水道事業					簡易水道 事業	下水道事業					その他 事業	電気事業	市場事業	と畜場 事業	観光事業 (休養)		観光事業 (その他)	宅地造成 事業	介護 サービス 事業
								公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業		公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業									
宮崎市	9	9	0	381,038		7,306	45,819	68,736	18,302	36,172						0	7,983		0							7,983	565,356
都城市	7	6	1	173,254	▲ 16,567			6,515		0							6,926	6,926	0						0		170,128
延岡市	7	7	0	340,654				25,875	0	0	0	0					0			0							366,529
日南市	7	6	1	186,329			▲ 2,627	55,991	6,702		3,093	505		700													250,693
小林市	5	4	1	▲ 57,664			65,657	5,521	1,529																		37,487
日向市	4	4	0	171,691	2,493			227,769		59,084																	461,037
串間市	5	5	0	104,488			65,363								1,600		773	40									172,264
西都市	4	4	0	41,704	3,305			11,291		3,257																	59,557
えびの市	3	2	1	▲ 35,164			43,250													862					862		8,948
三股町	3	3	0	68,553											3,357		1,166										73,076
高原町	4	4	0	1,040		0	66,507										3,489										71,036
国富町	2	2	0	75,739											30,299												106,038
綾町	4	3	1	▲ 3,066											5,797		4,998	1,805									9,534
高鍋町	2	2	0	1,185											25,136												26,321
新富町	1	0	1	▲ 11,188																							▲ 11,188
西米良村	2	2	0												3,485		4,847										8,342
木城町	2	2	0												38,270		22,636										60,906
川南町	3	3	0	87,970											567		4,158										92,695
都農町	2	2	0	57,371			474,933																				532,304
門川町	2	2	0	81,170											1,584												82,754
諸塚村	3	3	0												2,820		2,465		5,152	5,152							10,437
椎葉村	3	2	1				▲ 4,987								12,320				1,565	1,565							8,898
美郷町	3	2	1				▲ 21,711								10,608		11,320										217
高千穂町	4	4	0	6,686			92,452								10,274	97,913											207,325
日之影町	3	3	0				7,578								1,693		215										9,486
五ヶ瀬町	2	1	1				▲ 58,947								171												▲ 58,776
一ツ瀬企業団	1	1	0	6,528																							6,528
県計	97	88	9	1,678,318	▲ 10,769	7,306	773,287	401,698	26,533	98,513	3,093	505	81,935	164,669	29,948	44,405	4,198	1,805	22,488	13,643	0	0	0	0	8,845	0	3,327,932

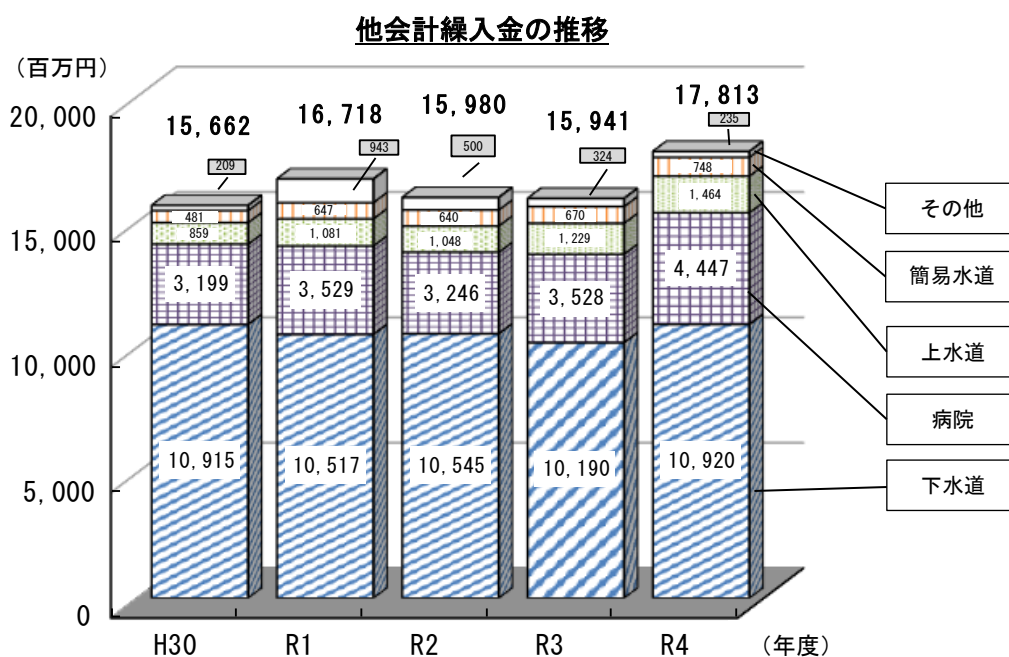
※ 網掛けは事業を実施していない

### 3 他会計繰入金

他会計繰入金は178億13百万円で、前年度に比べ18億72百万円、11.7%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。



#### 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位: 百万円)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	R3	R4	増減額 (B)-(A)	R3	R4	増減額 (E)-(D)	R3	R4	増減額 (H)-(G)
事業名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
上水道	363	499	136	866	965	99	1,229	1,464	235
病院	2,799	2,899	100	729	1,548	819	3,528	4,447	919
簡易水道	417	471	54	254	277	24	670	748	78
下水道	7,371	8,070	699	2,820	2,849	30	10,190	10,920	729
その他	18	16	▲2	306	219	▲87	324	235	▲89
合計	10,968	11,956	988	4,974	5,858	884	15,941	17,813	1,872

(注)1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

3 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。



別表：他会計繰入金（市町村別の状況）

（単位：百万円，％）

	上水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率
宮崎市	264	182	▲ 31.1	393	225	▲ 42.7	4,275	4,550	6.4				107	128	19.0	5,040	5,085	0.9
都城市	86	183	112.1				1,183	1,186	0.2	256	273	6.5	19	69	260.7	1,545	1,711	10.7
延岡市	115	194	67.7				1,215	1,356	11.6				0	0	-	1,331	1,550	16.5
日南市	111	69	▲ 37.5	383	490	27.9	627	689	10.0	2	2	▲ 11.6				1,123	1,251	11.4
小林市	172	185	7.4	448	462	3.2	445	431	▲ 3.2							1,065	1,078	1.2
日向市	24	18	▲ 27.4				780	780	0.0	60	63	5.9				864	861	▲ 0.4
串間市	141	222	57.2	280	1,201	328.8	99	97	▲ 2.0							521	1,520	191.9
西都市	113	106	▲ 6.5				440	450	2.4	46	51	9.6				599	607	1.3
えびの市	45	26	▲ 42.5	244	268	9.6							35	36	2.5	325	330	1.5
三股町	32	71	122.1				188	189	0.9							219	260	18.5
高原町	9	10	7.2	274	460	67.9	18	14	▲ 20.5				2	2	0.3	303	486	60.3
国富町	14	58	305.8				213	219	3.2							227	277	22.3
綾町	1	5	478.3				84	93	11.0							85	98	15.4
高鍋町	15	15	1.2				205	201	▲ 1.5				160		皆減	380	217	▲ 42.9
新富町	17	32	90.1													17	32	90.1
西米良村							15	18	21.9	62	66	6.8				77	84	9.7
木城町							119	124	4.1	20	22	10.2				139	146	5.0
川南町	13	23	70.3				88	95	7.7							102	118	15.9
都農町	28	28	▲ 1.3	364	232	▲ 36.5										393	259	▲ 33.9
門川町	19	21	9.7							7	8	12.3				26	29	10.4
諸塚村							15	28	86.5	14	18	29.3	0	0	-	29	46	58.9
椎葉村				160	165	3.2				68	60	▲ 11.2	0	0	-	228	225	▲ 1.1
美郷町				313	280	▲ 10.7	53	203	279.1	64	94	46.1				431	577	33.8
高千穂町	1	1	0.0	300	300	0.0	118	183	55.0	20	18	▲ 6.4				439	503	14.5
日之影町				177	178	0.1	10	10	▲ 1.5	11	23	108.9				199	211	6.0
五ヶ瀬町				190	186	▲ 2.1				39	49	24.6				230	235	2.5
一ツ瀬企業団	6	16	175.8													6	16	175.8
県計	1,229	1,464	19.1	3,528	4,447	26.0	10,190	10,920	7.2	670	748	11.6	324	235	▲ 27.5	15,941	17,813	11.7

※ 網掛けは事業を実施していない

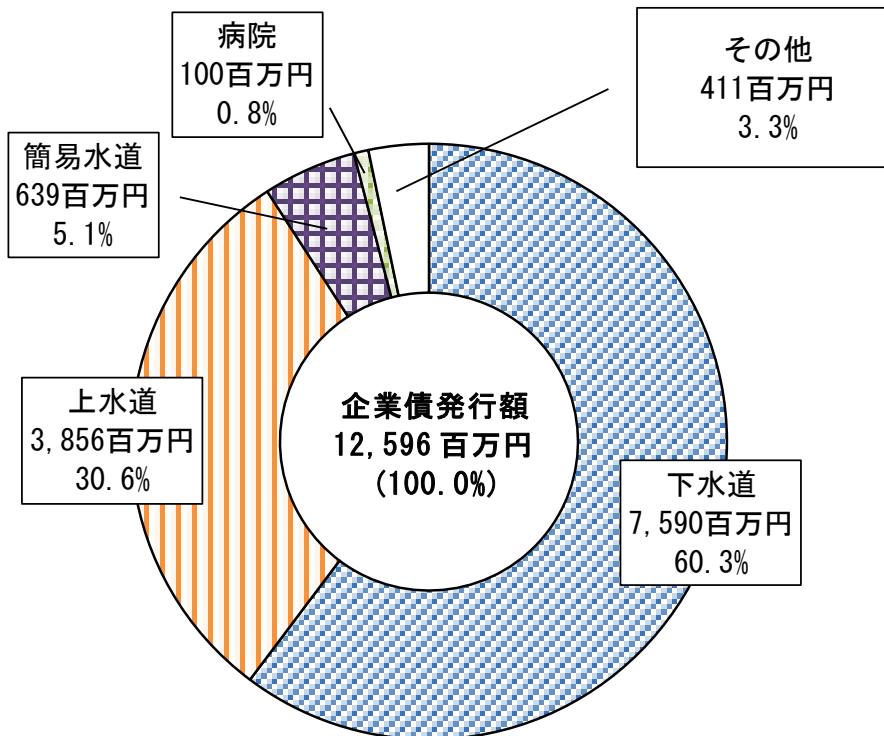
#### 4 企業債

##### ア 企業債発行額

企業債発行額は125億96百万円で、前年度に比べ6億79百万円、5.1%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(単位:百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額					対前年度増減率			
	H30	R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4
上水道	3,465	3,819	4,454	4,091	3,856	10.2	16.6	▲ 8.1	▲ 5.7
病院	117	199	464	184	100	70.1	133.2	▲ 60.3	▲ 45.7
簡易水道	676	1,126	578	665	639	66.6	▲ 48.7	15.1	▲ 3.9
下水道	7,268	7,337	7,147	7,355	7,590	0.9	▲ 2.6	2.9	3.2
その他	1,474	1,525	2,025	980	411	3.5	32.8	▲ 51.6	▲ 58.1
合計	13,000	14,006	14,668	13,275	12,596	7.7	4.7	▲ 9.5	▲ 5.1

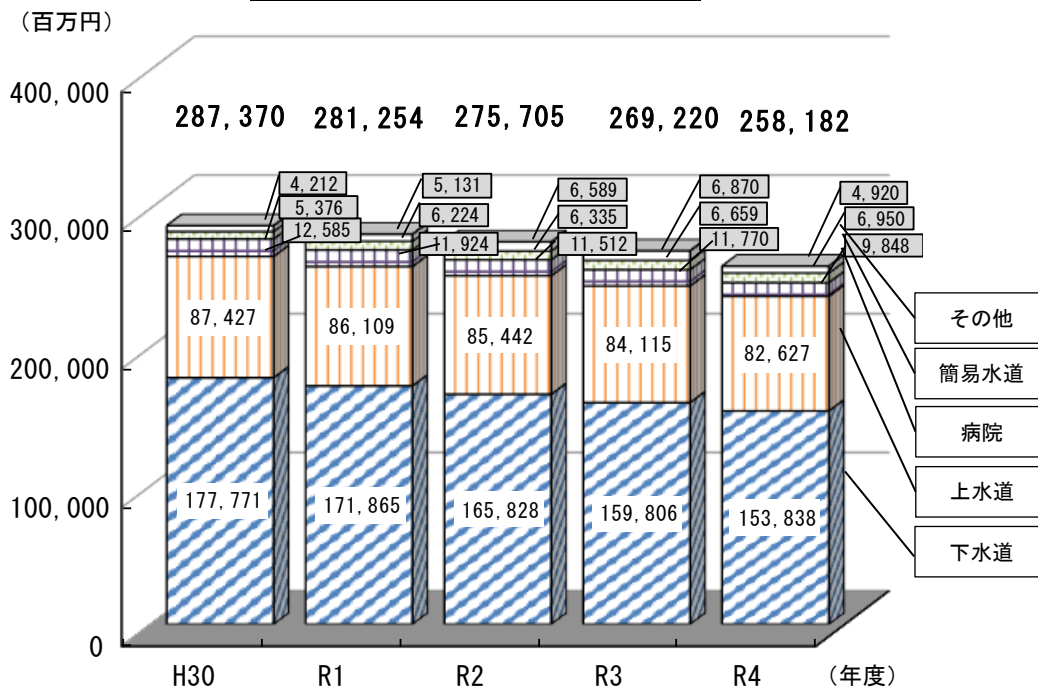
## イ 企業債現在高

企業債現在高は2,581億82百万円で、前年度に比べ110億38百万円、4.1%の減少となっており、簡易水道事業及びその他の一部事業を除いては減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

### 企業債事業別現在高の推移



別表:企業債現在高(市町村別の状況)

(単位:百万円, %)

	上水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率	R3年度	R4年度	増減率
宮崎市	36,095	35,500	▲ 1.6	682	652	▲ 4.4	77,728	74,948	▲ 3.6				2,973	3,008	1.2	117,478	114,108	▲ 2.9
都城市	10,002	10,206	2.0				18,719	18,021	▲ 3.7	3,949	4,414	11.8	2,441	922	▲ 62.2	35,111	33,563	▲ 4.4
延岡市	8,493	8,360	▲ 1.6				24,541	23,677	▲ 3.5				0	0	-	33,034	32,037	▲ 3.0
日南市	6,568	6,447	▲ 1.8	1,228	1,091	▲ 11.1	8,532	8,553	0.2	69	66	▲ 4.5				16,397	16,157	▲ 1.5
小林市	5,174	4,934	▲ 4.6	2,469	2,346	▲ 5.0	4,841	4,630	▲ 4.4							12,483	11,910	▲ 4.6
日向市	2,892	2,903	0.4				9,205	8,723	▲ 5.2	330	306	▲ 7.3				12,426	11,932	▲ 4.0
串間市	1,541	1,425	▲ 7.5	3,001	1,778	▲ 40.8	695	628	▲ 9.5							5,237	3,831	▲ 26.8
西都市	1,885	1,686	▲ 10.6				4,278	3,886	▲ 9.1	191	160	▲ 16.2				6,354	5,732	▲ 9.8
えびの市	2,003	2,027	1.2	6	3	▲ 49.1							1,445	981	▲ 32.2	3,455	3,011	▲ 12.9
三股町	1,134	1,028	▲ 9.3				2,870	2,814	▲ 1.9							4,004	3,842	▲ 4.0
高原町	736	701	▲ 4.8	789	738	▲ 6.5	39	27	▲ 31.9				11	9	▲ 15.8	1,575	1,474	▲ 6.4
国富町	2,594	2,491	▲ 4.0				2,391	2,277	▲ 4.8							4,984	4,767	▲ 4.4
綾町	479	594	24.2				1,180	1,212	2.7							1,659	1,806	8.9
高鍋町	1,951	1,828	▲ 6.3				1,705	1,550	▲ 9.1				0		-	3,656	3,378	▲ 7.6
新富町	386	370	▲ 4.0													386	370	▲ 4.0
西米良村							69	69	1.2	264	233	▲ 11.7				332	302	▲ 9.0
木城町							1,199	1,153	▲ 3.8	292	272	▲ 7.1				1,491	1,424	▲ 4.5
川南町	141	103	▲ 27.5				563	503	▲ 10.5							704	606	▲ 13.9
都農町	509	536	5.2	1,528	1,428	▲ 6.5										2,037	1,964	▲ 3.6
門川町	1,060	1,038	▲ 2.1							0	0	-				1,060	1,038	▲ 2.1
諸塚村							53	66	26.2	65	56	▲ 13.7	0	0	-	118	123	4.1
椎葉村				90	61	▲ 32.1				429	415	▲ 3.4	0	0	-	519	476	▲ 8.4
美郷町				217	187	▲ 13.7	334	303	▲ 9.3	538	509	▲ 5.4				1,089	999	▲ 8.2
高千穂町	130	117	▲ 10.5	1,091	930	▲ 14.8	811	742	▲ 8.5	0	0	-				2,032	1,789	▲ 12.0
日之影町				325	342	5.2	54	55	1.1	206	206	▲ 0.3				586	603	2.9
五ヶ瀬町				343	291	▲ 15.3				326	314	▲ 3.5				669	605	▲ 9.5
一ツ瀬企業団	342	333	▲ 2.5													342	333	▲ 2.5
県計	84,115	82,627	▲ 1.8	11,770	9,848	▲ 16.3	159,806	153,838	▲ 3.7	6,659	6,950	4.4	6,870	4,920	▲ 28.4	269,220	258,182	▲ 4.1

※ 網掛けは事業を実施していない

## 5 料金収入

料金収入は407億74百万円となっており、前年度に比べ21億60百万円、5.6%増加している。

事業別にみると、病院事業、その他が増加し、上水事業、簡易水道事業、下水道事業が減少している。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R3 (A)	R4 (B)	差引 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	差引 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	差引 (F)-(E)
上水道		17,464 (88.0%)	16,722 (84.7%)	▲743				17,464 (88.0%)	16,722 (84.7%)	▲743
病院		10,015 (66.1%)	10,266 (64.5%)	251				10,015 (66.1%)	10,266 (64.5%)	251
簡易水道		181 (32.4%)	174 (32.1%)	▲7	350 (66.2%)	337 (62.8%)	▲13	531 (48.8%)	511 (47.4%)	▲20
下水道		9,113 (43.1%)	9,067 (41.9%)	▲47	884 (45.0%)	837 (39.8%)	▲48	9,998 (43.3%)	9,903 (41.7%)	▲94
その他		18 (93.4%)	19 (93.8%)	1	587 (81.7%)	3,353 (95.7%)	2,766	605 (82.0%)	3,372 (95.7%)	2,767
合計		36,792 (64.9%)	36,247 (62.6%)	▲545	1,821 (56.7%)	4,527 (73.7%)	2,705	38,614 (64.4%)	40,774 (63.7%)	2,160

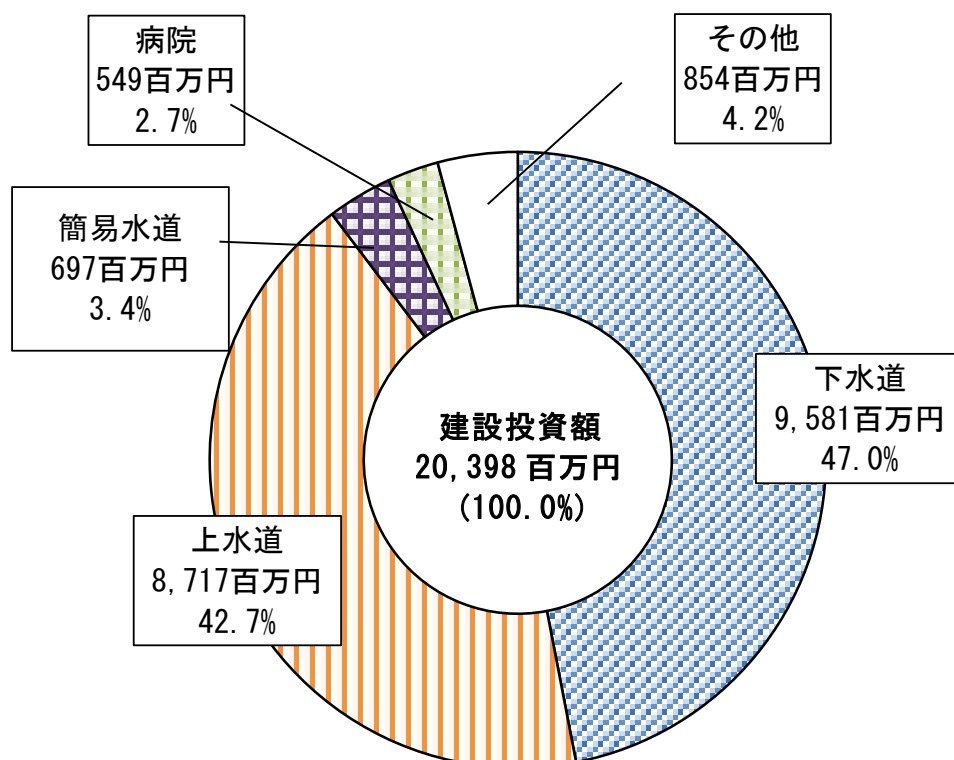
(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

## 6 建設投資額

建設投資額は 203 億 98 百万円で、前年度に比べ 12 億 88 百万円、5.9%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の内訳

(単位: 百万円、%)

区分 事業名	建設投資額					対前年度増減率			
	H30	R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4
上水道	9,192	10,513	9,818	9,748	8,717	14.4	▲ 6.6	▲ 0.7	▲ 10.6
病院	445	537	1,492	640	549	20.7	177.8	▲ 57.1	▲ 14.2
簡易水道	836	1,294	673	834	697	54.8	▲ 48.0	23.9	▲ 16.4
下水道	8,669	10,339	8,703	9,422	9,581	19.3	▲ 15.8	8.3	1.7
その他	2,154	2,055	2,241	1,042	855	▲ 4.6	9.1	▲ 53.5	▲ 17.9
合計	21,295	24,739	22,926	21,686	20,398	16.2	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 5.9

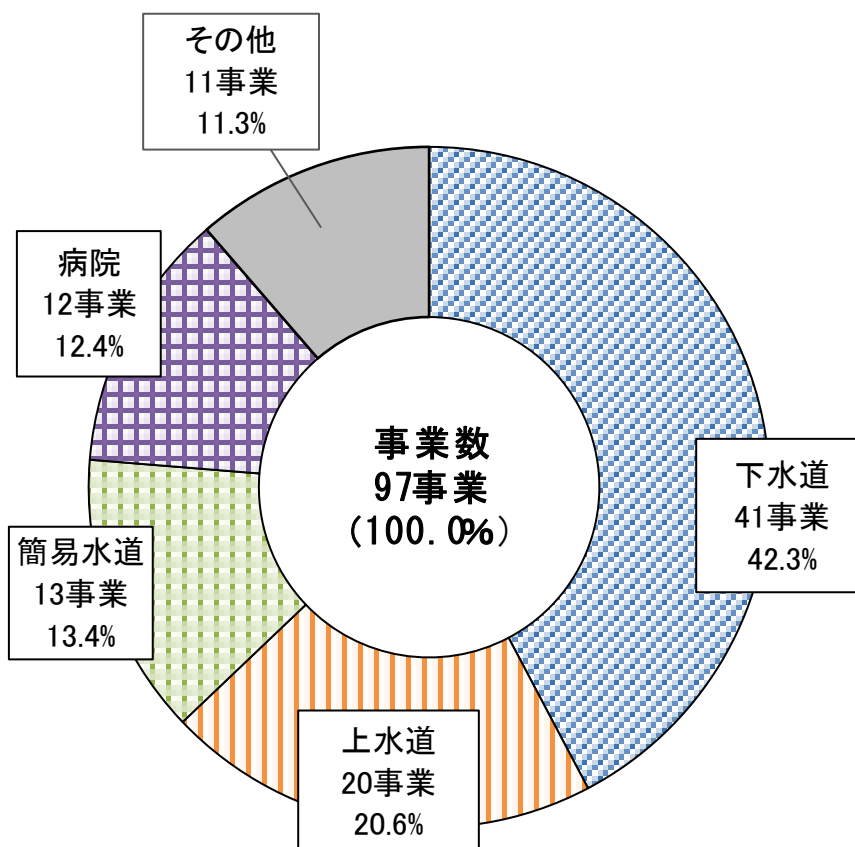
(注) 1. 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(参考1) 事業数

事業数は令和4年度末現在97事業で、1事業減少している。  
 事業別の事業数は、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業及び病院事業となっている。

**地方公営企業の事業数の状況**



**地方公営企業の事業数の推移**

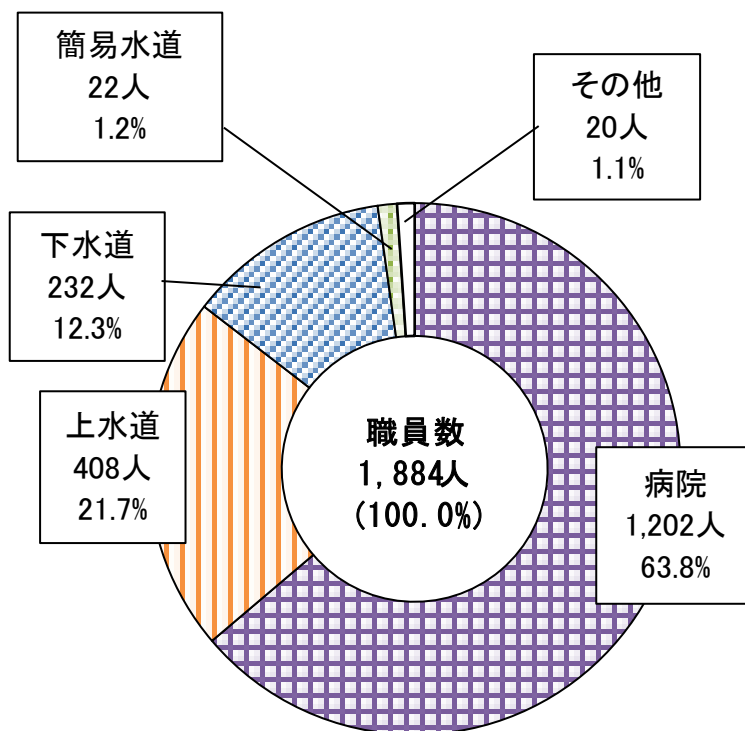
(単位:数)

事業区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
上水道	20	20	20	20	20	0
簡易水道	15	15	13	13	13	0
病院	13	13	13	12	12	0
下水道	42	42	41	41	41	0
その他	13	13	13	12	11	▲1
<b>合計</b>	<b>103</b>	<b>103</b>	<b>100</b>	<b>98</b>	<b>97</b>	<b>▲1</b>

(参考2) 職員数

職員数は1,884人で、前年度に比べ6人減少している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人、%)

事業名	年度					(B)の 構成比	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)				
上水道	378	362	414	412	408	21.7	▲4	▲1.0	
病院	892	904	1,235	1,206	1,202	63.8	▲4	▲0.3	
簡易水道	24	21	22	21	22	1.2	1	4.8	
下水道	216	207	230	231	232	12.3	1	0.4	
その他	23	23	21	20	20	1.1	0	0.0	
<b>合計</b>	<b>1,533</b>	<b>1,517</b>	<b>1,922</b>	<b>1,890</b>	<b>1,884</b>	<b>100.0</b>	<b>▲6</b>	<b>▲0.3</b>	
内訳	法適用企業職員	1,448	1,450	1,861	1,829	1,825	96.9	▲4	▲0.2
	法非適用企業職員	85	67	61	61	59	3.1	▲2	▲3.3



## 【法適用企業の概要】

### 1 損益計算書、貸借対照表

#### ○損益計算書

- ・ 総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。
- ・ 料金収入の減少等に伴い、営業収益は減少したものの、上水道事業及び、病院事業における営業外収益の増加により、総収益が増加している。また、病院事業における患者数の増加等により、営業費用が増加しており、総費用も増加している。

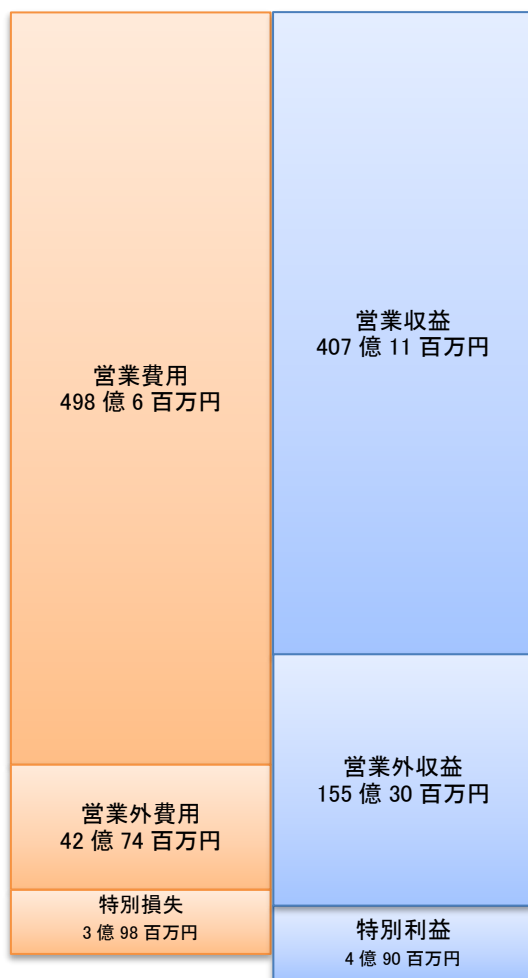
#### ○貸借対照表

- ・ 固定資産の減価償却により、資産が減少するとともに、建設改良に係る企業債残高の減少に伴い、負債も減少している。
- ・ 他会計からの出資等により、資本金は増加している。

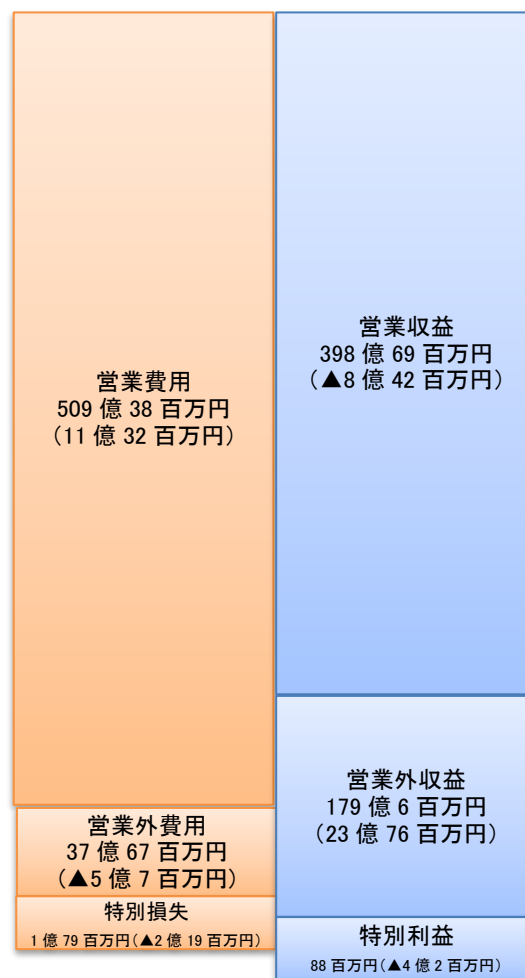
### 損益計算書

費用 収益

〈令和3年度〉  
総費用 544 億 78 百万円 総収益 567 億 32 百万円



〈令和4年度〉  
総費用 548 億 84 百万円 総収益 578 億 63 百万円  
(4 億 6 百万円) (11 億 31 百万円)



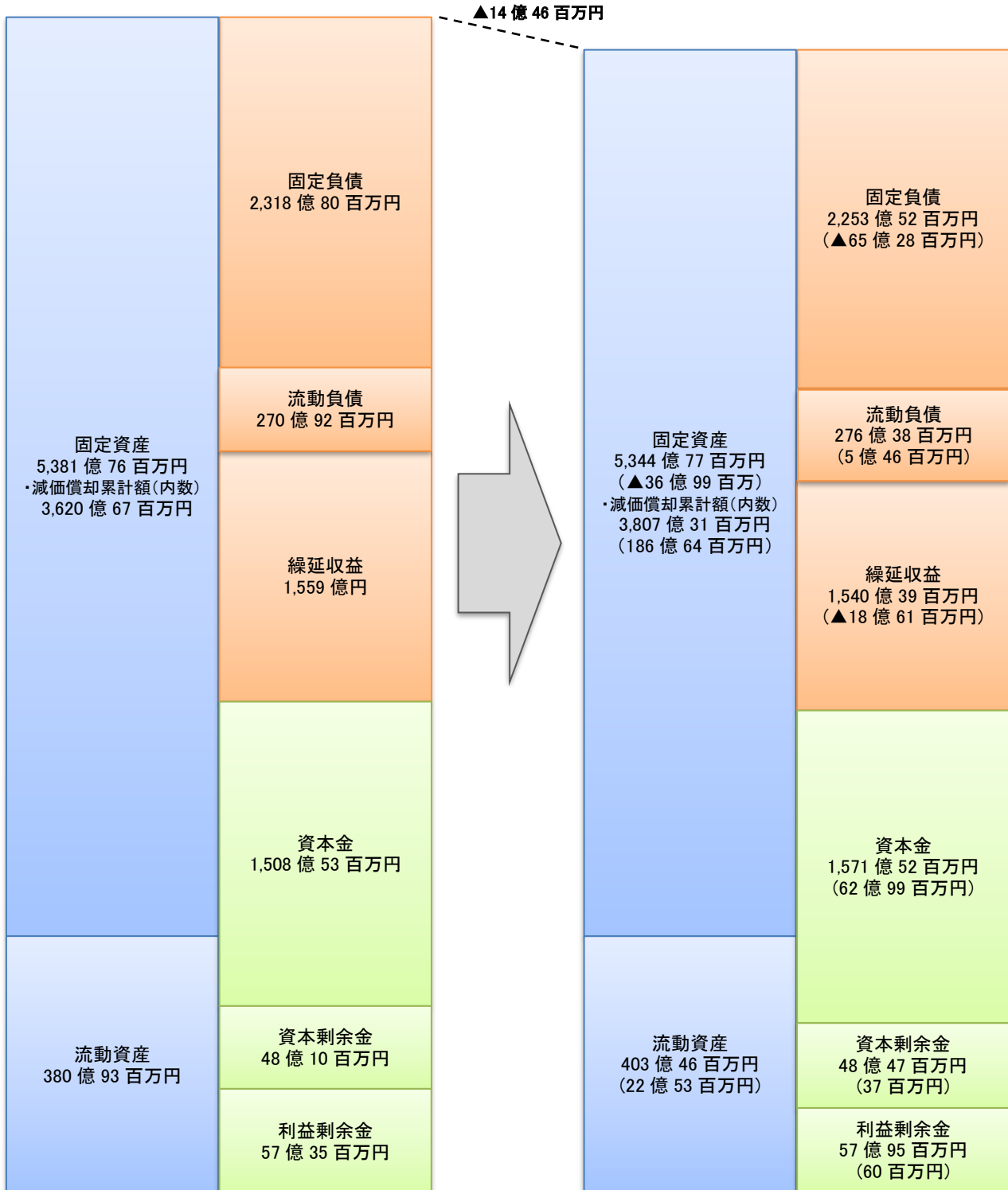
(注) ( ) は、前年度実績からの増減額。

# 貸借対照表

資産
  負債
  資本

〈令和3年度末〉 5,762億69百万円

〈令和4年度末〉 5,748億23百万円  
 (▲14億46百万円)



(注) ( ) は、前年度実績からの増減額。

## 2 資本不足事業

資本不足の状態となっているのは2事業（繰延収益を負債から控除した状態では1事業）  
 ※令和3年度も同様。

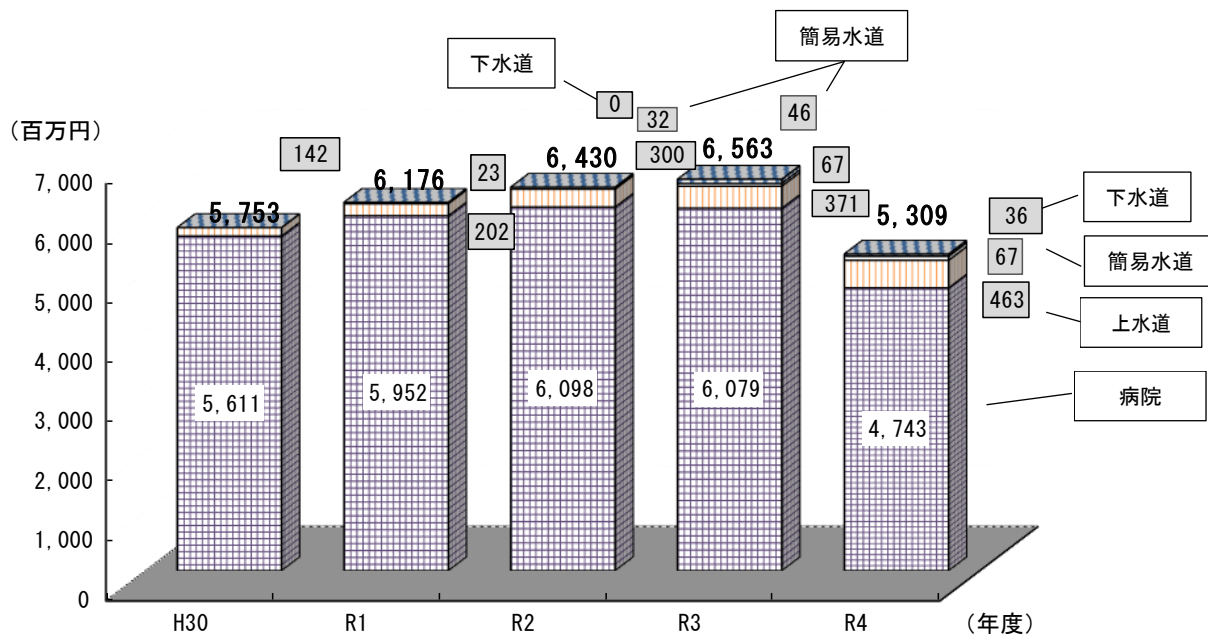
事業	令和3年度 事業数 (A)	令和3年度 事業数 (B) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】	令和4年度 事業数 (C)	令和4年度 事業数 (D) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】	増減① (C)－ (A)	増減② (D)－ (B)
病院事業	2	1	2	1	0	0

### 3 累積欠損金

累積欠損金の額は53億9百万円で、前年度に比べ12億54百万円、19.1%減少している。

事業別にみると、病院事業及び上水道事業が大きく、上水道事業、簡易水道事業は、前年度を上回っている。

累積欠損金の推移（法適用企業）



累積欠損金を有する事業数（法適用企業）

（単位：数）

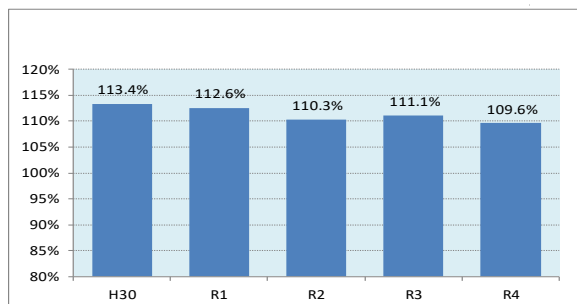
事業名		H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
法適用	上水道	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)
	工業用水道	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)
	病院	9 (13)	10 (13)	10 (13)	10 (12)	8 (12)
	簡易水道	0 (0)	1 (3)	1 (3)	1 (3)	1 (3)
	下水道	0 (13)	1 (15)	0 (18)	2 (18)	1 (20)
	合計	11 (48)	14 (53)	13 (56)	15 (55)	12 (57)

（注）（ ）内の数値は、全事業数である。

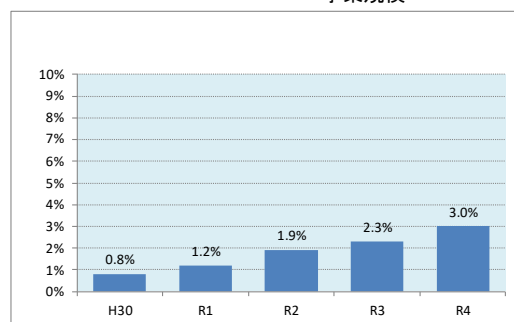
## 【主要事業別経営費指標の推移】

### 水道事業（含簡水）

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

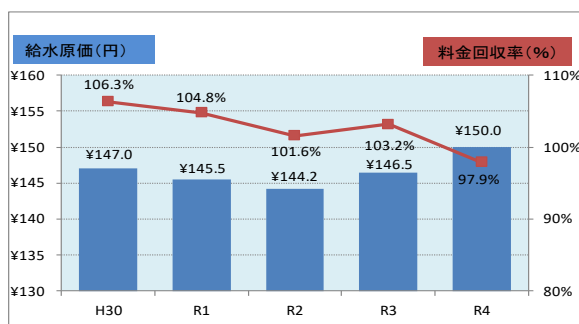


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

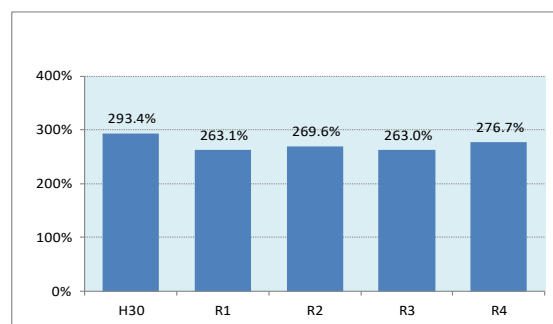


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

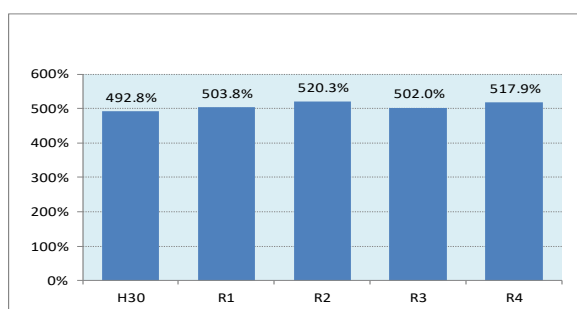


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



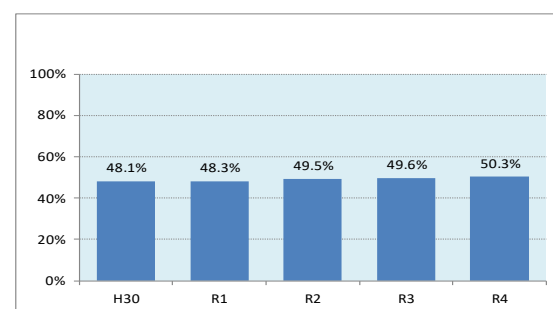
### 企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、給水収益などの経常収益の減少により、昨年度に比べ下落した。

累積欠損金比率は、同水準ではあるが、年々上昇している。

給水原価は、費用合計の増加及び年間有収水量の減少により、昨年度に比べ上昇した。

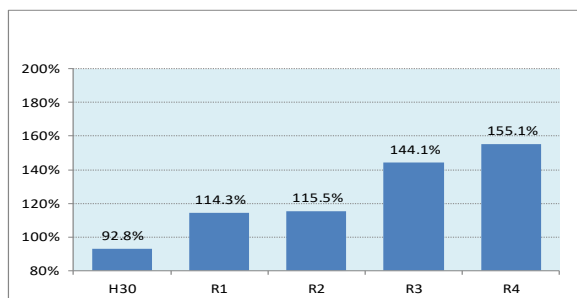
流動比率は、100%以上の水準で推移しているため、財務状態は良好である。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少により上昇している。

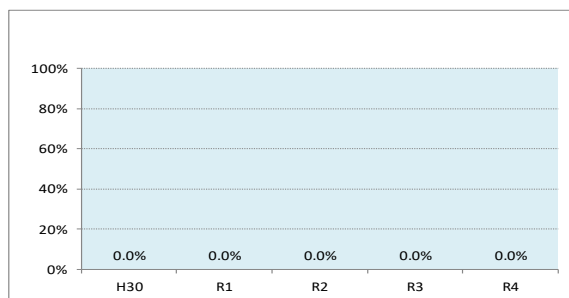
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にある。

## 工業用水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

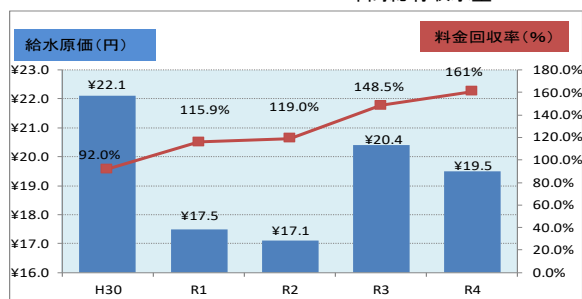


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

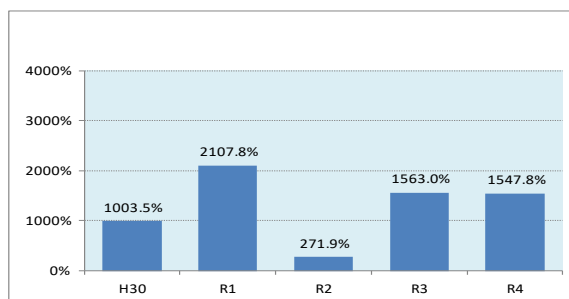


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

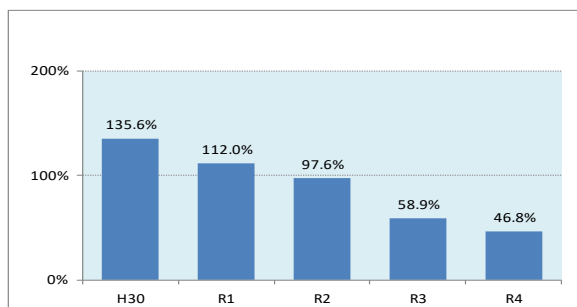


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



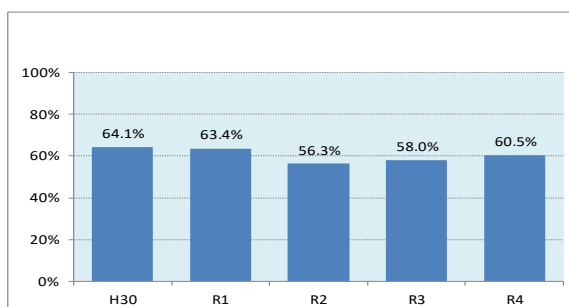
### 企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

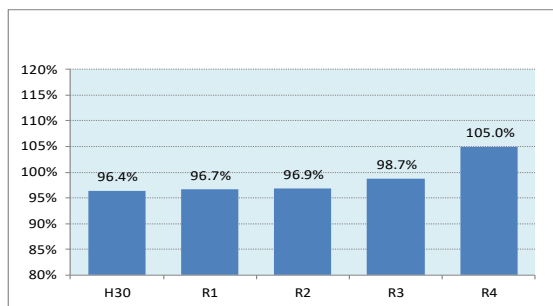


### 【解説】

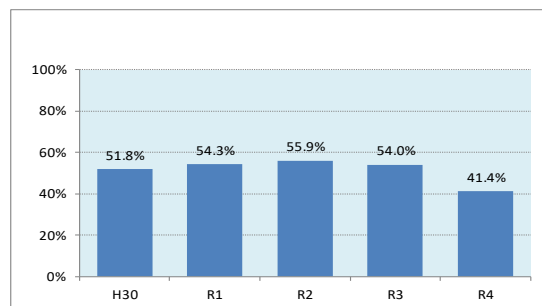
経常収支比率は、料金改定による給水収益の増加により、昨年度に比べ上昇した。  
 累積欠損金比率は、累積欠損金が生じていないためゼロとなっている。  
 給水原価は、費用合計の減少及び年間有収水量の増加により、昨年度に比べ下落した。  
 流動比率は、流動負債の増加により、昨年度に比べ下落している。  
 企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。  
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇した。

## 病院事業

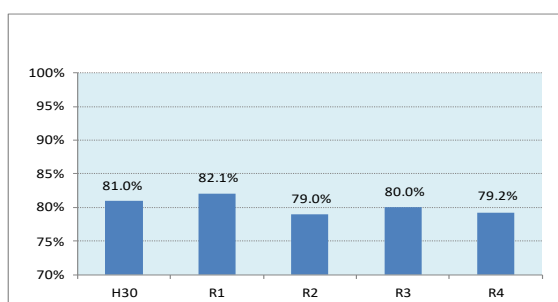
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



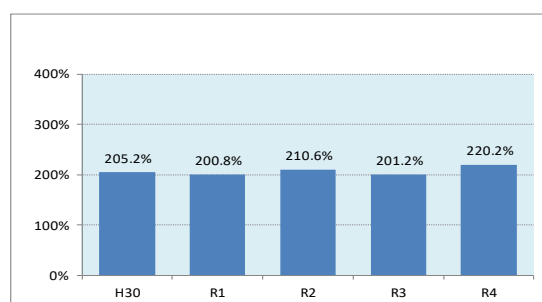
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

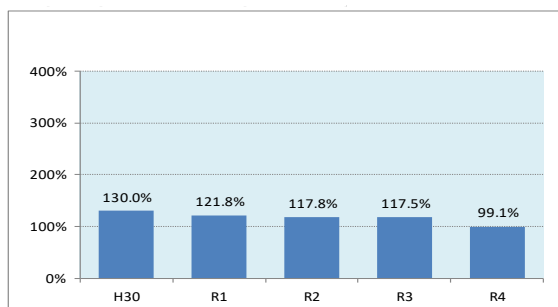


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



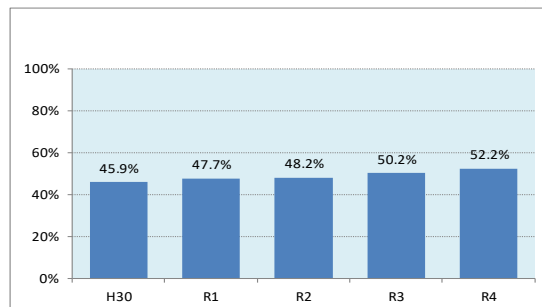
### 企業債残高対料金収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

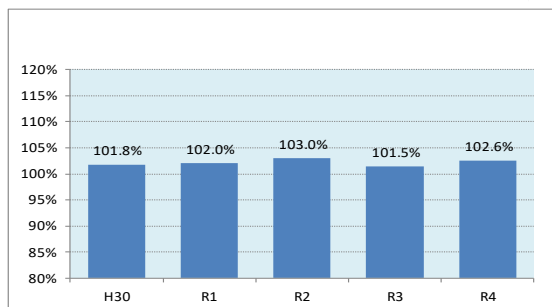


### 【解説】

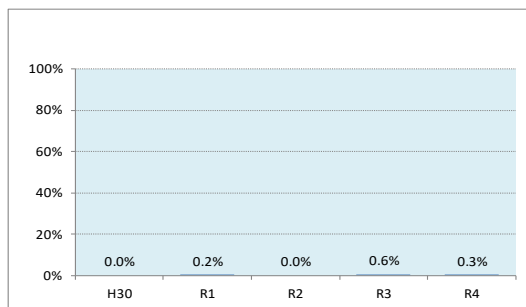
経常収支比率は、国庫補助の増加に伴う総収益の増加により、昨年度に比べ上昇した。  
 累積欠損金比率は、国庫補助の増加により、大幅に下落した。  
 医業収支比率は、医業費用が増加したため、昨年度に比べ下落した。  
 流動比率は、流動資産の増加により昨年度に比べ上昇した。  
 企業債残高対料金収益比率は、企業債の償還により、下落傾向にある。  
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、上昇傾向にある。

## 下水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

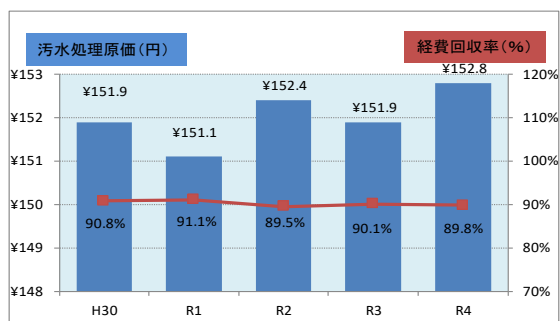


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

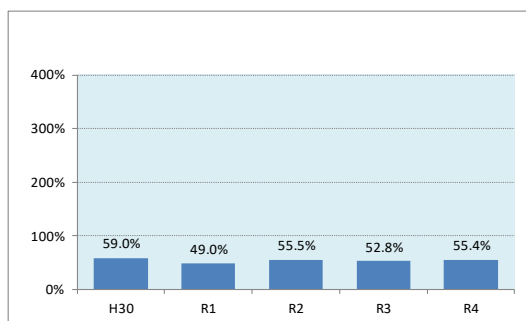


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$

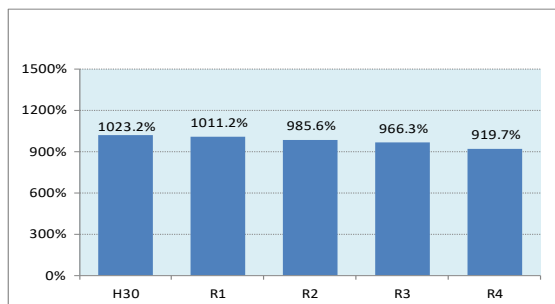


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



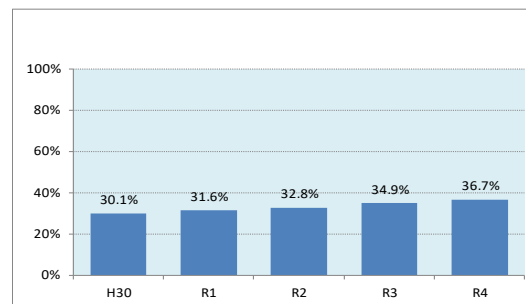
## 企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



## 有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、営業外収益である他会計繰入金の増加により、昨年度に比べ上昇した。  
 累積欠損金比率は、欠損金の減少により、下落している。  
 汚水処理原価は、処理費用・有収水量共に減少しているが、有収水量の減少が多かったため、上昇している。  
 流動比率は、流動資産の増加により、昨年度に比べ上昇している。  
 企業債残高対事業規模比率は、企業債現残高の減少により下落が続いている。  
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、上昇傾向にある。



## 【参考】

### 用語解説

- 公営企業  
公営企業とは、地方公共団体が設置し、経営する企業のことであり、上下水道や病院など地域住民の日常生活に欠かすことのできないサービスを提供しています。サービスの対価としての料金収入等によって独立採算制で運営することが原則であり、企業活動としての経済性を発揮し、常に能率的かつ合理的な経営に努めなければならないとされています。
- 法適用企業  
公営企業のうち地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といいます。  
地方公営企業法で、水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業（財務規定のみ適用）に適用することが義務づけられています。また、地方公営企業法で義務づけられていない事業でも任意に地方公営企業法を適用することが可能です。
- 法非適用企業  
公営企業のうち地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業といいます。
- 純損益  
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいいます。  
なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいます。  
※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- 実質収支  
法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいます。
- 繰入金  
公営企業会計は独立採算制をとり、その会計で実施する事業の収入で事業に必要な経費が賄われることが原則です。しかし、公営企業は一般行政事務や本来不採算となるような公共サービスを行っている場合があり、そのような料金収入によって賄うべきでない経費については、一般会計等の他会計において負担すべきとされています。その負担分として、公営企業会計が受け入れているものを繰入金といいます。
- 企業債  
公営企業が主として施設整備のために長期（1年以上）に借り入れた借金を企業債といいます。
- 建設投資額  
建物などの施設の建設や改良、機械の更新などに要する経費の額です。具体的には資本的収支の建設改良費の額を指します。
- 累積欠損金  
法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合、この欠損金を埋めるための処理として、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等で補てんする方法がありますが、それでもなお補てんできなかったものの各事業年度の損失（赤字）額の累積されたものを、累積欠損金といいます。